

令和6年度予算（案）について

令和6年2月

大阪市

1. 令和6年度市政運営の基本方針

令和6年度市政運営の基本方針

市民サービスの充実

- 子育て・教育環境の充実
- 暮らしを守る福祉等の向上
- 各区の特色ある施策の展開

大阪の成長の実現

- 経済成長に向けた戦略の実行
- 都市インフラの充実
- 防災力の強化

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

新たな自治の仕組みの構築

未来へつなぐ市政改革

「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす

2. 令和6年度予算の姿

収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める

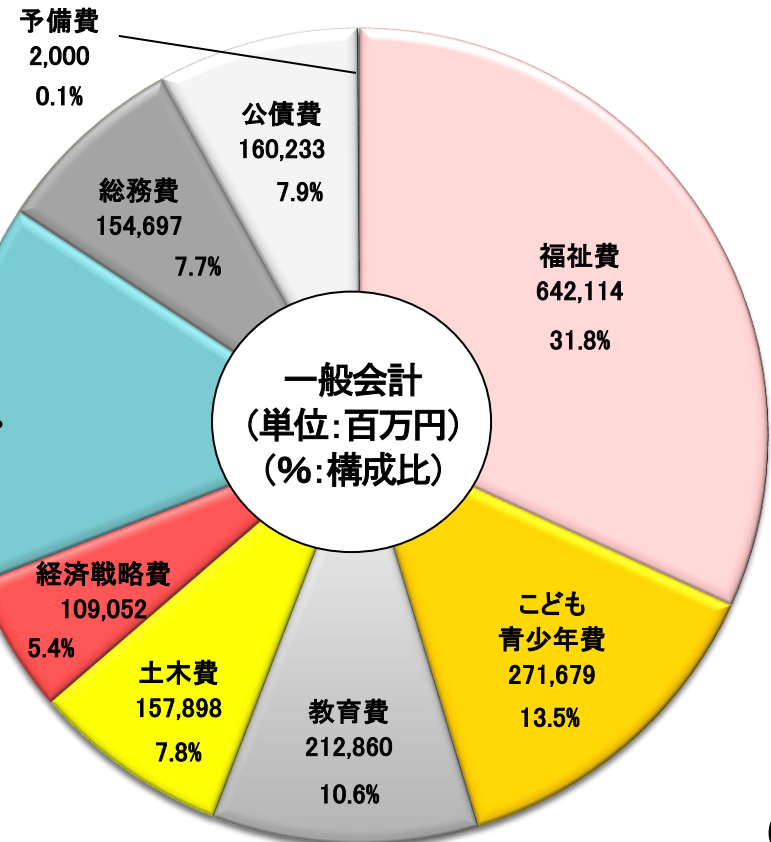
令和6年度当初予算

一般会計：2兆167億円
 (対前年度比 +1,079億円 +5.7%)

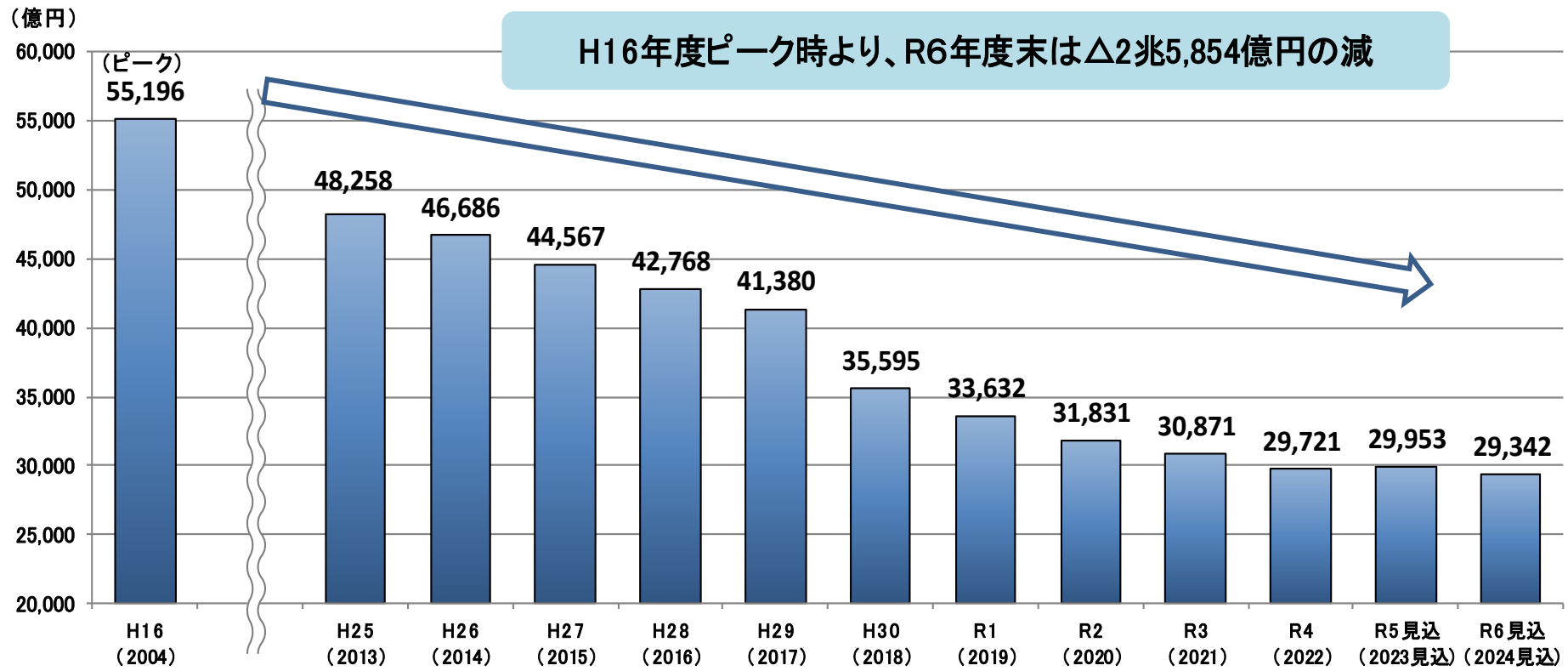
全会計：3兆6,300億円
 (対前年度比 +1,022億円 +2.9%)

内 訳	予算額	構成比
健康費	78,627	3.9%
住宅費	60,923	3.0%
消防費	47,679	2.4%
環境費	41,506	2.1%
大学費	39,300	1.9%
港湾費	35,703	1.8%
議会費	2,457	0.1%

目的別歳出予算



市債残高の推移（全会計）



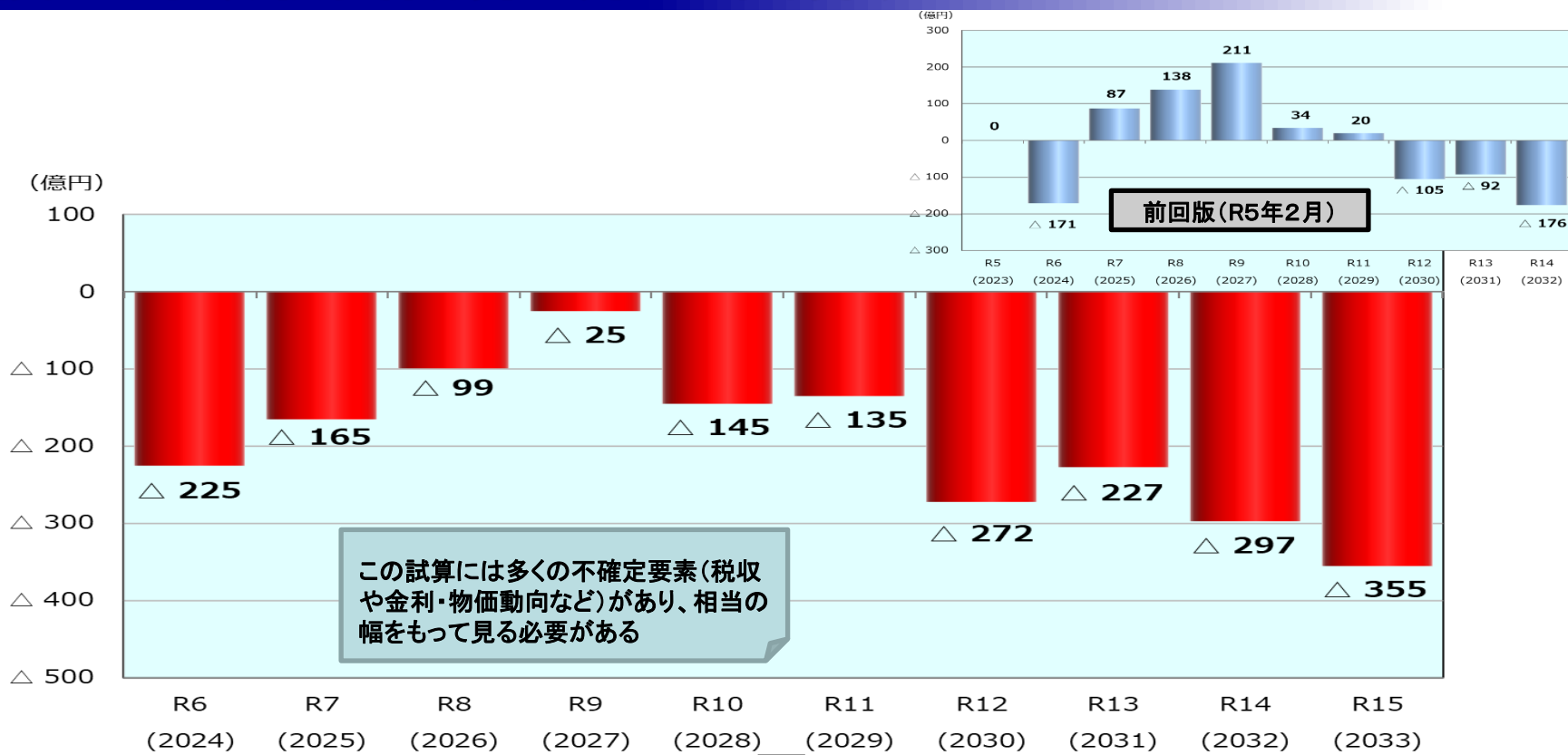
主要な財政指標（令和4年度決算）

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政調整基金残高
大阪市	過去最大値 (H16:103.6%) ↓ 92.4%	過去最大値 (H19:11.8%) ↓ 1.3%	過去最大値 (H19:263.8%) ↓ —	※ 2,452億円
横浜市	97.9%	9.7%	129.2%	314億円
名古屋市	97.8%	6.8%	88.6%	377億円
京都市	99.2%	11.9%	148.6%	94億円
神戸市	97.1%	4.8%	60.9%	156億円

※大阪市財政調整基金残高:2,471億円(R6年度末見込)

これまでの市政改革（市債残高及び人件費削減など）の取組により、
経常収支比率などの財政指標は、着実に改善

今後の財政収支概算（粗い試算）



○今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、急激な環境変化にも対応できるよう、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要がある

3. 市民サービスの充実

大阪市の方向性

- ・0～2歳児の保育の無償化については、
待機児童対策や財源の確保など乗り越えていかなければならない
様々な課題があるが、最優先で取り組む重要施策として着実に進めていく
- ・併せて、全ての妊婦等に寄り添い、妊娠早期から切れ目のない相談・支援を
行っていくとともに、子育て中の保護者がレスパイトできるようにするなど、
すべての子育て家庭のために、在宅等育児への支援を充実していく



どのような家庭状況であっても、等しく、子育てができる環境の整備を推進

0～2歳児保育無償化に向けた取組②

■ 0～2歳児の保育料無償化に向けた取組

(21億2,800万円)



多子軽減の所得制限撤廃と第2子の保育料無償化

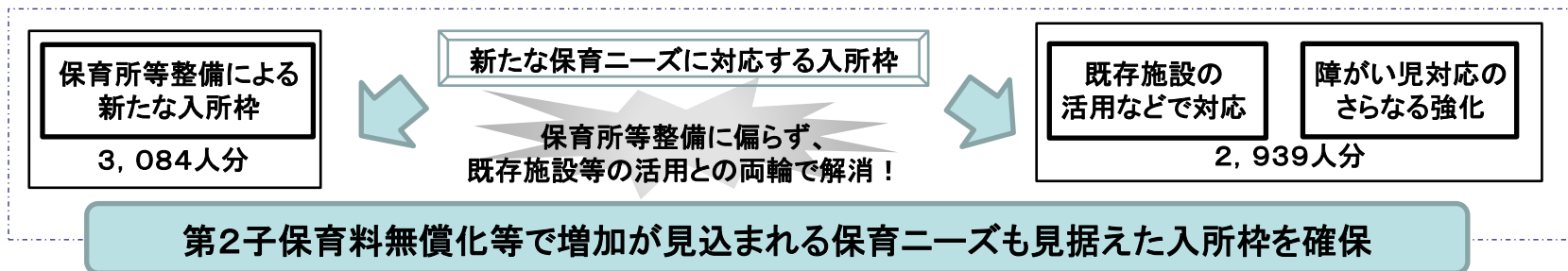
現 行

- 保育料の多子軽減において、年収約360万円以上の場合、小学生以上はカウント対象外
- 第2子は半額(第3子以降は無償)

令和6年9月以降

- 所得制限を撤廃し、小学生以上もカウント
- 第2子の保育料を無償化

- 保育所等と類似の支援がなされている児童発達支援についても、多子軽減に係る所得制限の撤廃及び第2子の利用者負担額の無償化を実施



【拡】 民間保育所等整備事業 (73億4,500万円)

- 民間保育所高額賃借料補助の拡充や分園設置促進補助の対象地域の拡大などを実施
- 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の令和7年度からの実施に向けて、開設準備経費の補助を実施
対象:保育認定を受けた1~2歳児

【拡】 地域型保育事業(連携支援事業) (1,300万円)

- 卒園後の3歳児の受け皿などの確保を促進するため、連携施設の交付金メニューを拡充

【拡】 保育人材の確保対策事業 (102億2,400万円)

- 必要となる保育士の確保に向け、保育所等への就職を促進するとともに、保育士の定着や働きやすい労働環境実現に向けた支援策など、本市独自の保育人材確保対策を大幅に拡充

【拡】 障がい児の受入れ強化 (27億6,300万円)

- 受入れ促進のため、保育士等や看護師の配置に要する人件費及び教材・環境備品購入費を助成
・医療的ケア児担当看護師に関する支給上限額を保育標準時間相当(11時間)へ拡充

在宅等育児への支援

- 在宅等子育て家庭の負担を軽減し、安心して子育てできるよう、新たな支援策の実施に向けた準備・検討を行うとともに、支援メニューの受け皿を拡大

〔新〕 新たな在宅等支援の実施に向けた準備

■ 子育て応援ヘルパー派遣事業 (1億1,500万円)

- 0～2歳児を養育する全ての家庭が利用できる家事・育児支援の訪問サービスを令和7年度から事業開始するため、運用体制を確保し、事業周知や利用申請受付等を実施

■ こども誰でも通園制度(仮称)の試行的事業 (2億7,400万円)

- 0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず月10時間まで定期的に保育所・認定こども園・幼稚園等を利用できる事業を試行的に実施

※令和5年度補正予算の繰越分(2億7,000万円)を含む

〔拡〕 在宅等子育て支援メニューの受け皿の拡大

新規事業者の参入促進や既存施設の安定的な運営の確保に取り組み、在宅等子育て支援メニューの受け皿を拡大

- 一時預かり事業(一般型) (5億1,600万円)
- 子どものショートステイ事業 (8,400万円)
- 病児・病後児保育事業 (5億1,200万円)
- 産後ケア事業 (3億2,600万円)【後掲】



〔新〕 利用者の負担軽減に向けた検討

■ 子育てサポートアプリの構築に向けた検討 (6,200万円)

- 在宅等子育て支援メニューの利用者の負担を軽減するため、アプリ構築に向けた調査・検討を実施

○ 安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援

■ 不妊治療費等助成事業 (2億3,900万円)

- 早期に検査を受け、適切な時期の治療につなげられるよう、不妊検査費用の一部を助成
- 保険適用されるまでの間、国に先駆け、先進医療にかかる治療費の一部を助成



■ 産後ケア事業 (3億2,600万円)

- 産後の疲れや体調不良、育児への不安を解消するため、心身のケアと育児サポートを実施

拡

- 支援を必要とする全ての方が利用できるよう、提供体制の確保を図るとともに、実施施設に対し、安全管理対策に係る備品の購入費の一部を新たに補助



■ こども医療費助成事業 (131億6,800万円)

- 18歳までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成
- 拡**
- 令和6年4月から所得制限を撤廃し、全てのこどもに対して医療費を助成



○ 安全・安心な保育環境の向上

■ 保育所等における事故防止の取組強化 (11億4,700万円)

- 看護師等の配置に要する人件費の助成や、本市指導員による事前通告なしの巡回指導及び保育士等を対象にした出前ミニ講座の実施

きめ細やかな質の高い学校教育の推進①

子育て・教育環境の充実

■ ブロック化による学校支援事業

(7億9,500万円)

- 教育委員会事務局を4ブロック化し、各校の課題に対応したきめ細やかな支援等を実施
- 【**拡**】➤ 放課後学習等を支援する学びサポーター(週10時間)に加え、個々の児童生徒に応じた授業中の支援を担う学びサポーター(週15時間)を全小中学校等に配置

【**新**】■ 学習動画コンテンツ配信モデル事業

(6,600万円)

- 学習理解の更なる定着を図るため、学校や家庭で豊富な学習動画を視聴できる環境をモデル校(49校)に整備し、在籍する児童生徒等を対象に配信



【**新**】■ 学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)等の開設

(2,700万円)

- 大阪市立心和中学校を令和6年4月に開校
- 本市の不登校対策の中核的役割を担う登校支援室を併設

【**新**】■ 校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)のモデル設置 (1億 600万円)

- 不登校児童生徒や登校しても自分の教室に入りづらい児童生徒の社会的自立に向けた支援として、スペシャルサポートルームをモデル校(24校)に設置し、支援員を各校1人配置

【**拡**】■ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (3億 300万円)【後掲】

① 総合教育センターを活用した教員の資質・教職の魅力向上事業 (1億4,300万円)

- 「教員の総合バックアップセンター」として、大阪教育大学天王寺キャンパス内に令和6年4月開設
- 「教員の資質向上」、「新時代に求められる教育内容の研究・開発、エビデンスに基づいた教育施策の推進」、「教職の魅力向上」のための事業を実施
 - ・教員が学び続けることができるよう支援する場、多様な人材等と交流できる場として「シナジースクエア」を創設
 - ・教育データを基盤とした高度な調査分析・施策企画を行うシンクタンク統括室の設置
 - ・教職の魅力向上イベントや教員の採用前研修を実施



② ワークライフバランス支援員の配置 (3億4,600万円)

- 教頭職の業務負担を軽減し、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランス支援員の配置校を70校から100校に拡充

③ 本務教員による欠員補充制度の創設(特別専科教諭の配置) (4億円)

- 全国的な教員不足のなか、年度途中からの産休・育休取得者等の代替講師に欠員が生じている状況を解消するため、本市独自で65名の本務教員を配置

○ こどもたちへの学び・体験の機会提供

■ 習い事・塾代助成事業

(65億1,600万円)

- 子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供
- 「大阪市 習い事・塾代助成カード」を交付(月額1万円を上限に助成)

拡 ➤ 令和6年10月から所得制限を撤廃し、全ての小学5・6年生、中学生に対して助成



○ 放課後施策の充実

■ 児童いきいき放課後事業

(46億5,700万円)

- 小学校の余裕教室等において、放課後等における児童の安全安心な居場所を提供するとともに、遊びやスポーツ等の様々な活動を通じて児童の健全育成を推進

拡 ➤ 活動室の狭隘化や支援が必要な児童等の増加など、直面する重要課題へ対応するため、指導員の追加配置などにより事業を再構築



■ 留守家庭児童対策事業

(11億9,300万円)

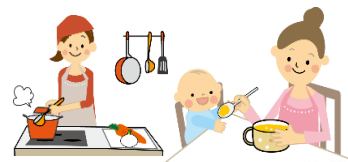
- 放課後児童クラブを対象に、看護師等の配置に要する人件費及び環境備品購入費を補助

拡 ➤ 医療的ケア児受入れ促進のため、新たに送迎支援の補助を実施

児童虐待防止対策の充実

■ 家事・育児訪問支援事業 (6,000万円)

- 子育てに対して不安や負担を抱えている要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児を支援することで、虐待リスク等の高まりを未然に防止



新 ■ こどもの権利擁護環境整備事業 (900万円)

- 社会的養護のもとで暮らすこどもの意見表明等を支援するとともに、こどもの申立てに応じて、審議会において調査審議・意見具申等を行う仕組みを整備するなど、こどもの権利が守られる体制を構築



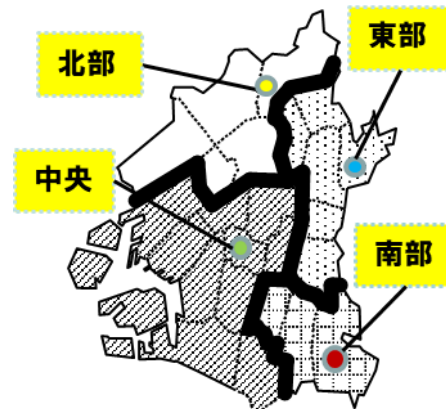
新 ■ 妊産婦等生活援助事業 (500万円)

- 児童福祉法改正に伴い、令和7年4月からの事業開始に向けて専用居室の整備など開設準備等を実施

■ こども相談センターの機能強化 (45億9,200万円)

- 市内に4か所目の児童相談所を設置するとともに、一時保護所の個室化など家庭的な環境の確保に向け、現施設の移転建替等を実施

施設名	整備内容	設置場所	令和6年度	移転・開設(予定)
中央こども相談センター	移転建替	浪速区	建設工事	令和6年度末開設
東部こども相談センター	新設	鶴見区	建設工事	令和8年度
南部こども相談センター	建替等	平野区	実施設計・建設工事	令和8年度



4か所整備後の管轄区域



■ スクールカウンセラー事業

(4億 900万円)

- 学校で家庭のことを相談しやすい環境を整備するため、スクールカウンセラーを増員し、全ての市立小中学校等において、概ね2週間に1回以上相談支援ができる体制を構築

■ スクールソーシャルワーカーの配置

(2億 100万円)

- 表面化しにくいヤングケアラーを早期に発見し、支援の必要なこどもや世帯を見逃さない仕組みを構築するため、スクールソーシャルワーカーを各区役所に配置
 - ・児童生徒のアセスメント及び支援方針の検討、教員への助言を実施
 - ・スクールカウンセラーと連携し、早期発見・課題解決を実現

■ ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業

(3, 900万円)

- もと当事者も参加するオンラインサロンやレスパイトイベントのほか、市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関（区役所等）への同行支援などを実施
- 外国語対応が必要な家庭に対し、通訳派遣を実施

■ 家事・育児訪問支援事業

(6, 000万円)【再掲】



令和6年度 こどもの貧困対策関連事業 15億4,800万円

○ 地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

■ 大阪市子どもサポートネット (6億8,700万円)

- 学校・区役所・地域の連携で支える仕組みにより、課題を抱える子どもやその世帯をサポート

■ 子ども支援ネットワーク事業 (2,800万円)

- こどもの居場所(子ども食堂等)活動を地域・企業・社会福祉施設など社会全体で支えるネットワークの運営



○ 区の実情をふまえた取組や顕著な課題に対する取組

■ 不登校児童生徒への支援 (1億9,200万円)

- 新** ➢ 不登校の児童生徒が一步踏み出せる取組を新たに実施(淀川区)
- 拡** ➢ モデル事業の効果をふまえ、対象校や専門家の派遣回数を拡充(中央区・東成区)

■ 学習習慣の定着・居場所づくり (4億8,100万円)

■ 高校中退者への支援策 (800万円)

■ ひとり親世帯への支援策 (1億1,700万円) など

真に支援を必要とする人々のための施策

■ 特別養護老人ホームの新設及び大規模修繕への助成 (7億1,900万円)

- 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
 - ・令和5年度からの継続分(190人)を整備 (令和8年度までの目標数14,900人分)

- 新** ➤ 老朽化が進む施設の維持・長寿命化を図るため、大規模修繕費用の一部を助成
- ・令和6年度 9か所

■ 弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設の整備 (8億5,800万円)

- 大阪公立大学のもとで先進的な認知症研究に取り組み、専門的な認知症医療・介護を行うため、住吉市民病院跡地において新施設の建設工事等を実施(令和9年度当初開設予定)

■ 長居障がい者スポーツセンター建替整備 (1,600万円)

- 障がい者スポーツ振興の中核的な拠点施設として機能強化を図るため、新たな施設の整備・運営手法の決定に向けたPFI導入可能性調査等を実施

新 ■ 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 (3,200万円)

- 困難な問題を抱える女性を対象とした自立までの伴走型支援体制を構築するため、女性相談支援員を配置
 - ・相談支援、各種社会福祉サービスとの連携・調整、同行支援 など

■ 生活困窮者自立支援事業 (8億4,400万円)

- 全区役所に設置している相談窓口において、相談者の状況に応じて、地域の関係機関と連携しながら包括的・継続的な支援を実施



■ がん患者支援事業 (4, 100万円)

- がん患者のピアランスケア支援として、ウィッグ・乳房補整具等の購入経費を助成
- 若年がん患者のターミナルケア支援として、在宅介護サービス経費、福祉用具の貸与・購入経費を助成



■ 依存症対策支援事業 (5, 900万円)

- 依存症に悩む方へのLINE相談、ギャンブル等依存症に関する啓発イベントや医療機関職員向けの研修等を大阪府と共同で実施



■ ひきこもり相談支援事業 (1, 800万円)

- ひきこもり状態にある方・家族等への専用電話や医師による相談支援等を実施
- LINEを活用した相談事業を令和6年4月より本格実施
相談時間: 週2日(水曜日の18時~22時、土曜日の12時~16時)



■ 保健所庁舎整備事業 (16億 500万円)

- 将来の大規模感染症発生時も想定し、一元的な対応を効果的かつ機動的に行うことができる保健所施設として、もとヴィアーレ大阪を改修

■ 多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業 (2,000万円)

- 外国につながる市民と地域住民との相互理解、つながり・交流を生む取組をモデル地域で実施し、全市展開して活用できる基本的なプログラムを作成
・モデル地区：4区（港区、浪速区、生野区、西成区）



■ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (3億 300万円)

- 市内4つの共生支援拠点において、日本語指導及び母語・母文化の保障の取組、多文化共生教育の取組を支援

拡 ➢ 社会情勢の変化に伴う外国からの編入児童生徒の増加に対応するため、日本語指導に関わる体制を強化

- ・日本語指導員コーディネーターの増員をはじめとした体制強化
- ・リモート(オンライン)通訳のモデル導入



新 ■ 外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業

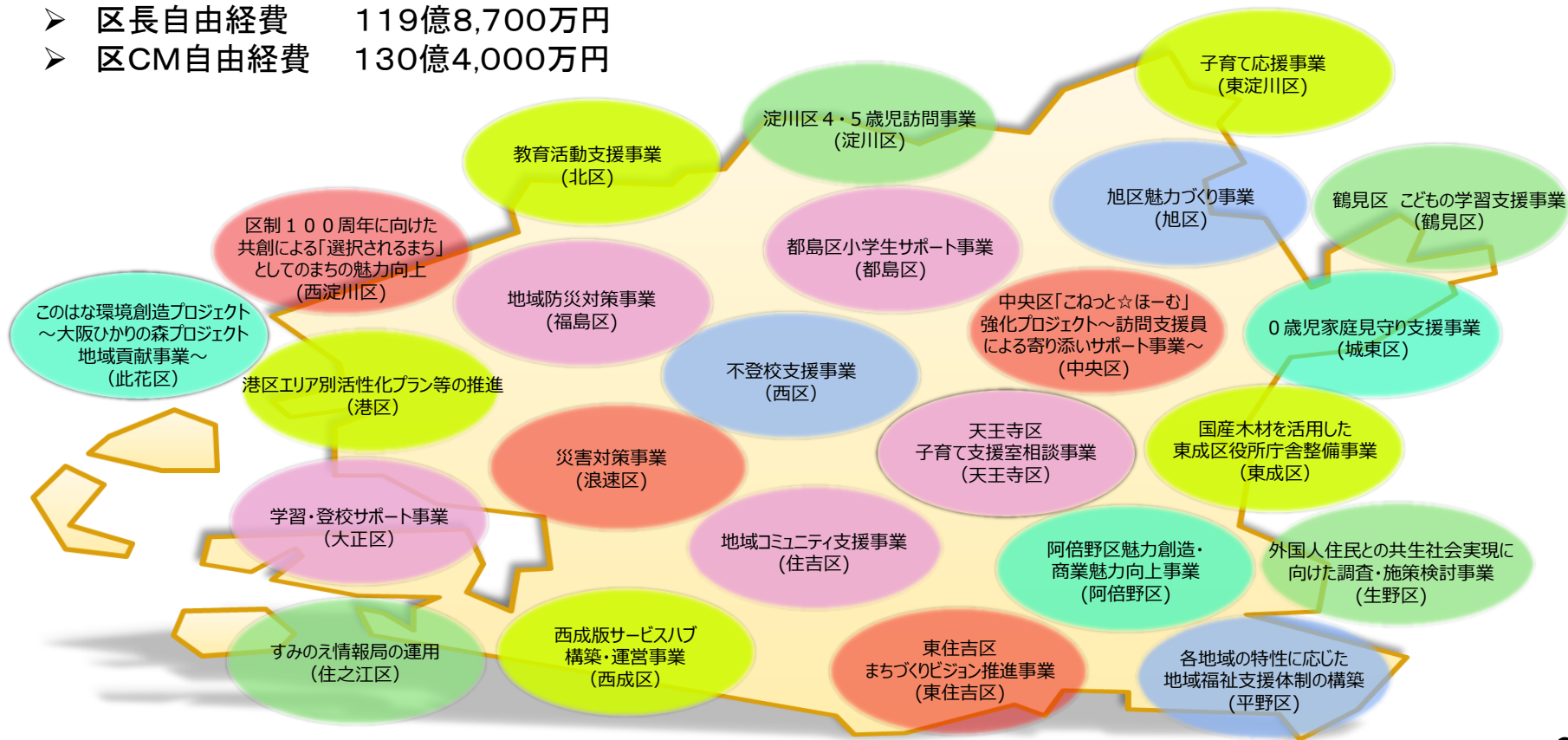
(1,000万円)【後掲】

区の特長や地域の実情に即した施策の展開

区長(区CM)編成にかかる予算 (250億2,800万円)

各区の主な特色ある取組

- 区長自由経費 119億8,700万円
- 区CM自由経費 130億4,000万円



西成特区構想

令和6年度 西成特区構想関連事業 10億3,800万円

○ 魅力ある子育て・教育環境の創出に向けた取組

〔拡〕 ■ 西成区こども生活・まなびサポート事業 (1億4,800万円)

- 学習姿勢に課題がある児童への寄り添い支援を行うサポーターの配置を区内全小学校に拡充

〔新〕 ■ 外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業 (1,000万円)

- 生活言語習得までに受けられていない授業内容の補充などの課外学習を実施し、学習言語の定着を促進

〔新〕 ■ 学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業 (800万円)

- 区内全中学校で模擬テストを実施し、苦手分野の分析や反復演習を実施

〔新〕 ■ 発展型学習支援事業 (1,600万円)

- 成績中上位層を中心に進学に向けた発展的な内容の課外学習を実施

○ 将来のための投資的プロジェクトや大規模事業等の取組

■ 天下茶屋駅周辺地域のまちづくり検討調査 (1,500万円)

- 西成区の新たなまちづくりの拠点として、さらなる若者の流入・子育て世帯の定住をめざしまちづくりの検討調査を実施



4. 府市一体による大阪の成長の実現

2025年日本国際博覧会の推進①

令和6年度 万博関連事業 808億1,500万円

国際博覧会推進事業 657億円

■ 国際博覧会推進事業 (657億円)

➤ 会場建設費の負担金

- 拡** ➤ 大阪パビリオンの出展に向けた準備
- ・ パビリオンの建築工事
 - ・ 最先端の再生医療技術を情報発信する展示制作
 - ・ 万博閉幕後のハードレガシーの検討

など



(万博会場建設状況)

- 拡** ➤ 機運醸成及び参加促進など
- ・ PR重点期等に応じた、大規模イベントやSNS・メディア等での戦略的な発信
 - ・ ボランティアの募集・面談・研修・活動準備
 - ・ 万博会場内での催事実施に向けた企画調整及び準備
 - ・ 一般交通への働きかけTDM(交通需要マネジメント)

など



(ボランティア募集チラシ)

- 新** ➤ 賓客の受入れ
- ・ 国内外からの賓客に対する接遇実施のための準備

2025年日本国際博覧会の推進②

万博の成功に向けた取組 151億1,500万円

○ 万博開催に向けた環境整備

【拡】 ■ 万博の円滑な開催に向けた市内各エリアの環境整備など

- 万博来場者の安全・円滑な移動にかかるアクセスルートの整備
- 主要集客エリアにおける環境整備・景観向上
- 「空飛ぶクルマ」の会場外ポート(中央突堤)周辺環境整備
- 自家用自動車を活用した新たな移動手段(ライドシェア)の導入



アクセスルートの整備 区画線補修イメージ

【拡】 ■ 万博開催に向けた安全・安心の確保

- 万博来場者の危機管理・安全対策の実施
- ターミナルにおける帰宅困難者対策
- 安全・安心に滞在できるまちの実現
- 食品衛生及び環境衛生対策

など

など



万博来場者の危機管理・安全対策の実施

2025年日本国際博覧会の推進③

○ 地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上

【拡】 ■ 都市魅力の向上による機運醸成やおもてなし

- 御堂筋を活用した大阪の都市魅力発信事業
- 夜間景観におけるベイエリアの魅力向上(此花大橋のライトアップ)
- 万博ホストシティとしての食のおもてなし事業

など



御堂筋を活用した大阪の
都市魅力発信事業のイメージ

【拡】 ■ 次代を担う子どもたちへの機運醸成の取組

- 学校園への啓発及び参加促進
- 子どもたちへの来場機会の提供(夏パスの配付)

【拡】 ■ 地域団体との協働やPRグッズの作成・配布等による機運醸成

- 各区における「24区万博」の取組、PRグッズ配布、庁舎装飾等
- 都心エリアにおける官民連携の万博機運醸成事業

など



「24区万博」オープニングセレモニー

2025年日本国際博覧会の推進④

○ 未来社会への投資

【拡】 ■ 中小企業等の新たな国際ビジネス交流の創出や成長・発展に向けた取組

- 万博での中小企業の参画機会の創出
- 海外企業等のニーズに合わせたビジネス交流の創出
- 万博を契機とした地域のものづくり魅力発信事業 など

関連取組（大阪版万博アクションプラン掲載取組） 23億6,700万円

【拡】 ■ 観光・文化、おもてなし

- 水と光を活かした東西軸の魅力創出
- 大阪文化芸術祭事業
- 飲食店等における外国人観光客受入環境高度化事業 など

【拡】 ■ 健康・医療

- 健康づくりプロモーション
- 万博開催を契機としたがん検診受診率向上事業
- がん患者のアピランスケア支援 【再掲】 など

【拡】 ■ モビリティ

- 「空飛ぶクルマ」の社会実装促進
- 自動運転バス実装事業



ヴォロコプター社（共同事業者：住友商事株式会社）
による「空飛ぶクルマ」実証実験の様子

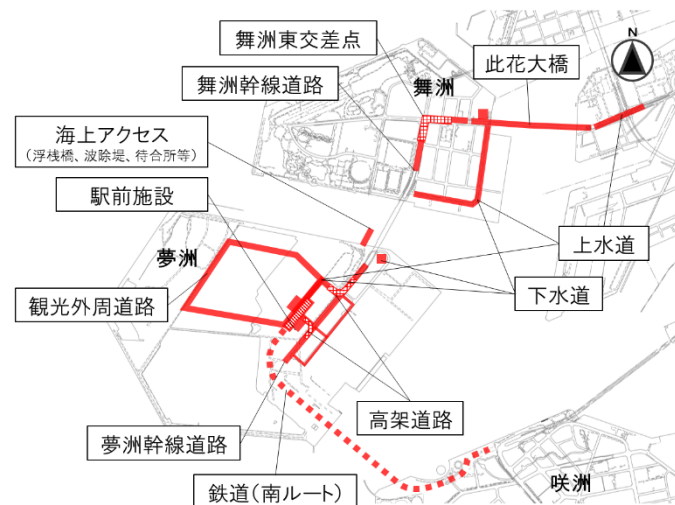
夢洲におけるインフラ整備

■ 夢洲地区の土地造成・基盤整備事業 (159億8,900万円)

(うち、一般会計: 39億4,600万円)

※令和5年度補正予算の繰越分(5億400万円)を含む

- 基盤整備 …観光外周道路、夢洲高架道路、上下水道、駅前施設の整備工事など
- 鉄道アクセス …南ルート(北港テクノポート線)の整備工事
- 道路アクセス …夢洲幹線道路、舞洲幹線道路の拡幅工事
舞洲東交差点立体交差化の整備工事など
- 海上アクセス …浮棧橋、波除堤、待合所等の整備工事



■ 夢洲物流車両の交通円滑化に向けた対策 (21億8,600万円)

- 夢洲地区での物流関連車両の円滑な交通を確保するための対策を実施
 - ・ 車両待機場の整備、新たな港湾情報システム「CONPAS」の導入、空コンテナ返却場所の一時移転など

IRを含む国際観光拠点の形成

○ 府市が一体となった大阪IRの実現

■ IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業 (5,400万円)

- IRの実現に向けた取組
- IRの理解促進に向けた取組
- IR立地に伴う懸念事項(ギャンブル等依存症など)の最小化に向けた取組

(参考)

2023年4月	区域認定
2023年9月	協定等締結
2024年～2030年	準備工事・建設工事(想定)
2030年秋頃	開業(想定)



提供:大阪IR株式会社

○ 総合的な依存症対策の推進

■ 依存症対策支援事業 (5,900万円)【再掲】

都市魅力の向上

- 大阪城エリア観光拠点化事業 (7億9,000万円)
 - 豊臣石垣公開施設の令和7年春の開館に向けた整備事業等を実施
- 市立美術館の魅力向上 (1億7,700万円)
 - 令和7年3月のリニューアルオープンに向けた開館準備を実施
- 御堂筋の道路空間再編 (19億7,500万円)
 - ※令和5年度補正予算の繰越分(4億2,400万円)を含む
 - 長堀通～道頓堀川区間の側道歩行者空間整備
- なんば駅周辺における空間再編推進事業 (29億4,700万円)
 - 先行オープンした広場部に続き、令和7年3月の全体完成に向けて、なんさん通り、御堂筋(難波～難波西口)の整備工事を実施
- 市民利用の促進につながる公園再生のための環境整備と情報発信 (1億1,600万円)
 - 雑草抑制と利用促進の好循環を持続させることで公園再生をめざし、住民に身近な公園を対象に雑草抑制対策(土の入替、舗装化等)を実施
 - 事業紹介や開花情報など、市民利用の促進につながる情報をホームページやSNSで発信



市立美術館の改修後イメージ



なんさん通りの整備後イメージ



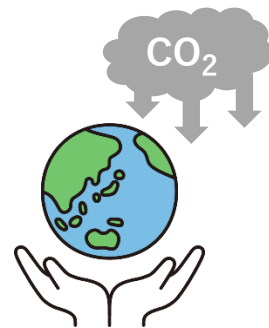
公園再生のイメージ

「ゼロカーボン おおさか」の実現

経済成長に向けた
戦略の実行

■ 大阪市地域脱炭素化推進事業 (12億3,400万円)

- 新** ➤ 脱炭素先行地域に選定された御堂筋エリアにおいて、民間事業者と共同し、徹底した省エネと最大限の再エネ導入等による全国に先駆けたカーボンニュートラルなビジネス地区を形成
- ・国の交付金を活用してZEB化等に要する経費の一部を補助
 - AR技術等を活用した体験型環境学習
 - 万博を契機として観光分野における温室効果ガス排出量の可視化・脱炭素化を促進



■ 万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業 (4億8,600万円)

- 万博会場までのアクセスを担う公共交通機関(バス)の事業者等に対して電気(EV)バス及び燃料電池(FC)バスの導入費用を大阪府と共同で補助



拡 ■ 大阪“みなと”カーボンニュートラルポート形成事業 (1億900万円)

- 大阪“みなと”でのCO₂排出量削減に向けた戦略案の策定や支援制度の検討
- 物流事業者等が実施する環境負荷の少ない輸送手段への転換に要する経費の一部を助成 など

■ 住宅省エネ改修促進事業 (1億5,500万円)

- 既存住宅の省エネルギー性能の向上を図るため、住宅所有者等に対し省エネ改修費の一部を補助

- **イノベーション創出や中小企業の総合的支援** (6億8,000万円)
 - 大阪イノベーションハブ(OIH)を中心に、スタートアップの創出・成長に向けた支援プログラム等を展開
 - 大阪産業創造館における中小企業の多様な経営課題の解決や新規事業創出の支援 など

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市事業** (2,500万円)
 - 京阪神での連携によるスタートアップの海外展開・成長加速への支援など

- **カーボンニュートラル(CN)等新技術ビジネス創出支援事業** (3,000万円)
 - カーボンニュートラル等に資する有望な大学研究成果等のビジネス化を支援

- **5Gビジネス創出プロジェクト** (8,100万円)
 - 官民連携により設置した「5G X LAB OSAKA」を拠点に、5Gを活用した新製品・サービスの開発や事業検証、試行導入を支援

- **国際金融都市推進事業** (1億1,500万円)
 - 金融系外国企業等の誘致に向けて、地方税軽減制度や拠点設立補助、プロモーション活動、ワンストップ相談窓口の運営、ビジネス環境整備に向けた取組等を実施

■ 新大学キャンパス整備事業

(195億9,400万円)

- 森之宮に新キャンパスを整備
 - ・ 令和7年秋の開所を目標に、工事等を実施
- 同種分野の学部等の集約化に向け、既存キャンパス(杉本・阿倍野・中百舌鳥)を整備
 - ・ 各キャンパスの実施設計、整備工事



森之宮キャンパスの完成イメージ (出典:公立大学法人大阪HP)

■ 国際感染症研究センター事業

(3億6,000万円)

- 大阪公立大学の大阪国際感染症研究センターで、大阪の感染症対策に貢献する研究を推進
 - ・ バイオセーフティレベル3に対応する研究施設の整備など

関西経済をけん引するまちづくり①

○ 大阪のまちづくりグランドデザイン

■ グランドデザイン推進事業 (200万円)

- グランドデザインの推進に向けたプロモーションやまちづくり指針の充実等を大阪府・大阪市・堺市が共同で実施

○ うめきた2期区域のまちづくり

■ 大深町地区防災公園街区整備事業 (22億2,200万円)

- 令和6年9月の先行まちびらき、令和9年度の全体まちびらきに向けたうめきた公園の整備、用地取得等を実施

○ 新大阪駅周辺のまちづくり

■ 新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査 (3,100万円)

- 新大阪駅エリア
 - ・駅とまちが一体となった広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざした検討調査を府市共同で実施
- 新** ➢ 淡路駅エリア・十三駅エリア
 - ・新大阪駅周辺地域のサブ拠点として位置づけられている両エリアについて、エリア計画策定をめざした検討調査を実施



うめきた公園の完成イメージ
(提供: グラングリーン大阪開発事業者)



新大阪駅周辺のまちづくり エリア図

関西経済をけん引するまちづくり②

○ 大阪城東部地区のまちづくり

■ 大阪城東部地区のまちづくり検討調査 (300万円)

- 1. 5期開発の推進(2024年度事業者公募開始、2028年春まちびらき予定)とともに、より一層の活性化に資するまちづくりの検討調査を府市共同で実施

■ 新大学キャンパス整備事業 (195億9,400万円)【再掲】

■ 森之宮キャンパス開所に合わせた環境整備の推進

(2億1,400万円)

- 大阪城東部地区にふさわしい「シンボルアベニュー」(豊里矢田線)の歩道を美装化

○ 新 ■ カーボンニュートラルを見据えた中浜西下水処理場の再構築事業

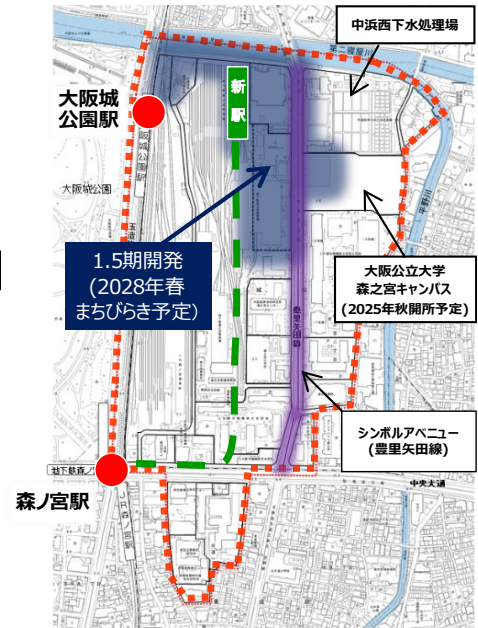
(4,500万円)

- まちづくりと連携した上部空間の活用や、先進的な省エネ・創エネ技術の導入など次世代に向けた都市型処理場への再構築に向けた概略設計

○ 夢洲のまちづくり

■ 夢洲第2期のまちづくりに向けた検討 (400万円)

- 2025年大阪・関西万博後の円滑な跡地の活用を見据えた、夢洲第2期のまちづくりに向けた検討を府市共同で実施



■ なにわ筋線事業の促進 (66億5,400万円)

※令和5年度補正予算の繰越分(7億7,300万円)を含む

- なにわ筋線の整備にかかる用地補償や工事等の実施

■ リニア中央新幹線等整備促進の検討 (300万円)

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた検討、国等への働きかけ

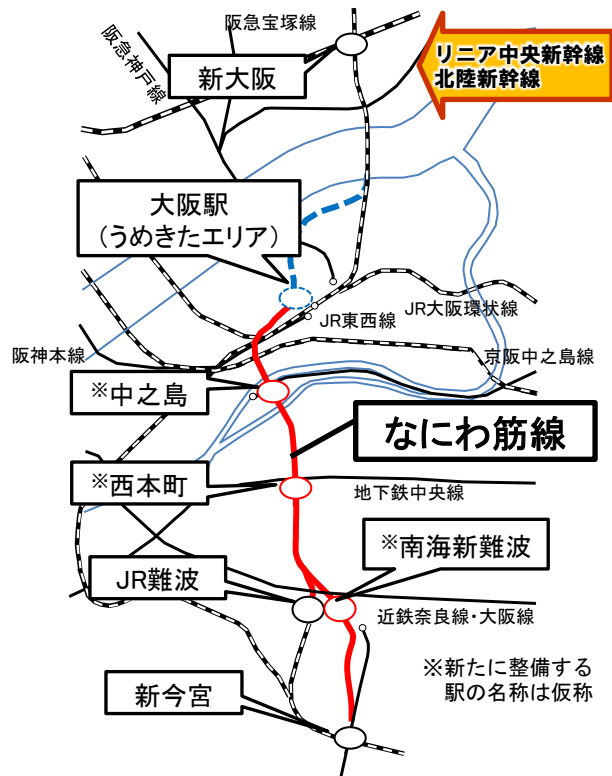
■ 大阪モノレール延伸事業 (1億円)

- 大阪モノレールの延伸にかかる本体工事

拡 ■ ユニバーサルデザイン(UD)タクシーの普及促進

(2億5,500万円)

- 誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助・普及目標(令和6年度末までに約25%)達成に向け、府補助に加えて国補助との併用も可能とすることで、導入に向けた働きかけを強化



■ 淀川左岸線(2期)事業 (322億6,600万円)

※令和5年度補正予算の繰越分(34億1,100万円)を含む

- トンネル本体工事及び橋梁工事等を推進
(万博会場へ向かうシャトルバス等のアクセスルートとして利用できるよう整備を推進)

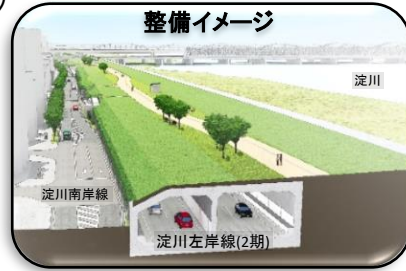
・区 間:

阪神高速神戸線

～新御堂筋

・事業主体:

大阪市、阪神高速道路(株)



■ 淀川左岸線延伸部事業 (2億6,700万円)

- 道路詳細設計及び支障物件移設準備工事等を実施

・区 間:新御堂筋～近畿自動車道

・事業主体:国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)

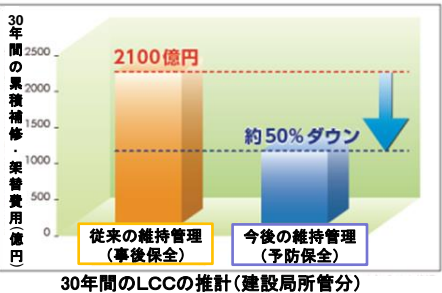
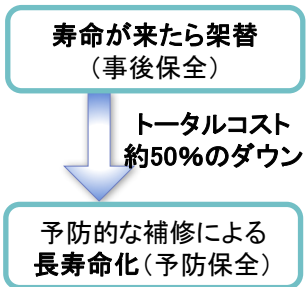
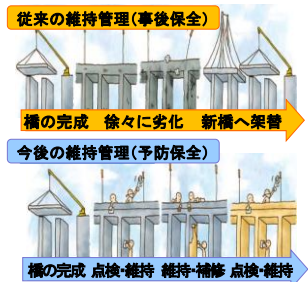


公共施設の維持管理の推進

■ インフラ施設・市設建築物の維持管理 (1,526億6,400万円)

➤ 長寿命化を基本とする計画的な維持管理の推進と、安全確保のために必要な修繕等を実施

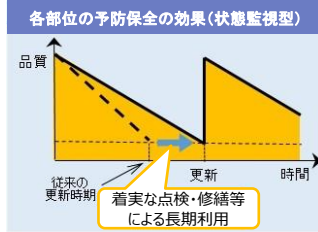
- インフラ施設(道路、岸壁等)の維持管理 (324億6,800万円)
 ※令和5年度補正予算の繰越分(7億9,200万円)を含む



劣化が進行している係留施設(岸壁、物揚場)等の補修
 市民利用施設等の緊急的な安全対策

長寿命化による維持管理費の縮減・準合理化例(橋梁)

- 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の維持管理 (1,201億9,600万円)
 ※令和5年度補正予算の繰越分(230億2,200万円)を含む



長寿命化事例(外壁改修等)



劣化が進行している設備(ポンプ)の事例
 市民利用施設等の緊急的な安全対策

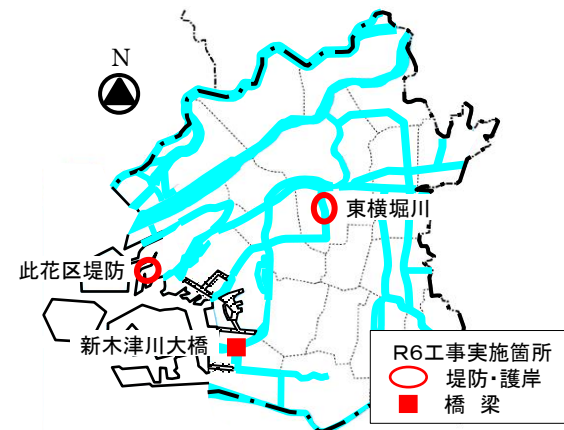
市設建築物における長寿命化の推進

■ 南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震に対する耐震対策

(28億6,600万円)

※令和5年度補正予算の
繰越分(8,000万円)を含む

- 堤防・橋梁等の耐震対策
 - ・ 海岸堤防・河川護岸の対策を実施
 - ・ 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁の対策を実施
- 鉄道における耐震対策
 - ・ 民間鉄道事業者が行う高架橋及び駅の耐震補強に対して補助を実施



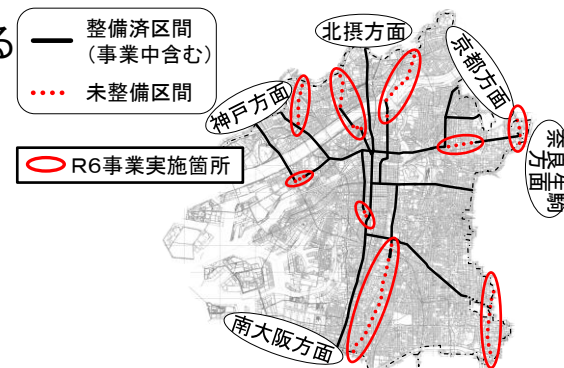
■ 緊急交通路の通行機能確保

(23億1,500万円)

(うち、一般会計:13億900万円)

- 緊急交通路の無電柱化
 - ・ 重点14路線のうち、広域ネットワークの形成などの観点から最優先する路線に加え、密集市街地や防災拠点へのアクセスルート確保などの観点から未整備路線の電線共同溝整備等を実施
- 無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化を実施

切迫する大規模地震に対する耐震対策



緊急交通路の無電柱化 重点14路線

新 ■ 小学校の体育館等への空調機整備

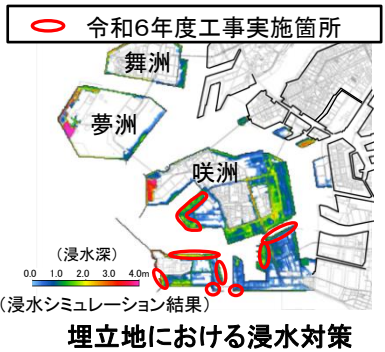
(4,000万円)

- 令和6年元日の能登半島地震をふまえ、避難所ともなる小学校の体育館等への空調機整備に向けた調査を実施

防災体制の更なる充実・震災対策の推進②

■ 高潮・大雨に対する浸水対策 (55億6,100万円) (うち、一般会計:31億7,900万円)

- 台風の高波等による浸水被害の最小化を図るため、過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した埋立地の浸水対策
- 大規模な雨水対策施設及び公園事業と連携したグリーンインフラ(雨水貯留浸透施設)の整備
- 気候変動の影響をふまえた浸水対策計画の策定



新

■ 密集住宅市街地整備の推進 (37億1,400万円) ※令和5年度補正予算の繰越分(5億1,600万円)を含む

- 「密集住宅市街地整備プログラム」に基づき、老朽木造住宅の除却・建替え等への支援により市街地の不燃化を促進するとともに、防災骨格の形成等に資する都市計画道路を整備



市街地の不燃化促進の事例

■ 北区ビル火災をふまえた火災安全対策の推進 (3億2,100万円)

- 特定一階段等防火対象物の関係者等に対し、自身や利用者の命を守るセルフレスキューの知識や方策についてコーチングを実施
- 既存建築物における火災安全対策改修への補助を実施



セルフレスキューのイメージ

火災安全対策改修のイメージ

新

■ 個別避難計画作成推進事業 (9,200万円)

- 避難行動要支援者のうち、特に優先度の高い方の個別避難計画を令和8年度末までに作成するため、区役所の業務執行体制を強化

5. DXの推進

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進①

令和6年度 DX推進事業 34億3,700万円

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

- データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させ、一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感できる都市へと発展するよう、DXを推進
- 令和6年度予算から新たに「DX推進経費」を創設し、DXの推進を更に加速

DX推進事業(主なもの)

新 ■ 区役所DX実現等に向けた取組

- 書かない窓口の実現に向けたマイナンバーカード券面記載事項読取印刷機器や行政キオスク端末の導入、住民票や税証明等発行手数料のキャッシュレス化等により、便利な窓口サービスを提供
- 町会における電子回覧板などのアプリの試行導入や地域活動協議会の補助金申請アプリ等システムを導入し、地域コミュニティの負担軽減及び担い手を確保

サービス、都市・まち、行政の
3つの視点からDXを推進



「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」

サービス (5億6,200万円)



Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進②

① 新 ■ システムを活用した学校給食アレルギー対応の最適化事業 サービス (6, 200万円)

- 学校給食での児童生徒の食物アレルギー対応について、保護者と学校間のやり取りをシステム化し、より安心安全な学校給食を実現するとともに、保護者と学校の負担を軽減

② 拡 ■ 夢洲インフラ施設の3次元データ化等による維持管理等の高度化 都市・まち (7, 800万円)

- 道路・埋設管等の3次元データ化やAIを活用した舗装損傷の自動検知など、維持管理の高度化につながる手法を検討

③ 新 ■ デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による脱炭素推進事業 都市・まち (5, 000万円)

- 2030年度の温室効果ガス削減目標の達成をめざし、デジタル技術を活用して業務ビルへの様々な省エネ技術の導入等によるCO₂削減効果を可視化・発信することで、関係者の行動変容を促進



④ 拡 ■ ごみ収集車両のドライブレコーダー映像活用事業 都市・まち (4, 800万円)

- ドライブレコーダーの映像を道路・街路樹の管理や防災対策等へ活用することに加え、AI解析による区画線の劣化度判定等の手法を検証し、道路の維持管理業務の高度化・効率化を推進



Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進③



■ バックオフィスDX推進事業

行政 (8億8, 700万円)

- 多くの職員が関わる人事・予算・会計・契約・文書等内部管理業務(バックオフィス)の全体最適化により、市役所組織全体のパフォーマンスの向上を実現



■ 生成AIを活用した業務効率化推進事業

行政 (1億6, 300万円)

- 職員の業務効率化、作業の負荷軽減及び業務品質向上をめざし、生成AIの本格的な利用環境を構築



自治体情報システム標準化・共通化の推進

■ 自治体情報システム標準化・共通化事業

(37億8, 900万円)

- 住民情報関係20業務のBPR(業務の見直し)やガバメントクラウドで稼働する標準準拠システムへの移行など庁内プロジェクトを推進

スマートシティ戦略の推進

■ スマートシティ戦略推進事業

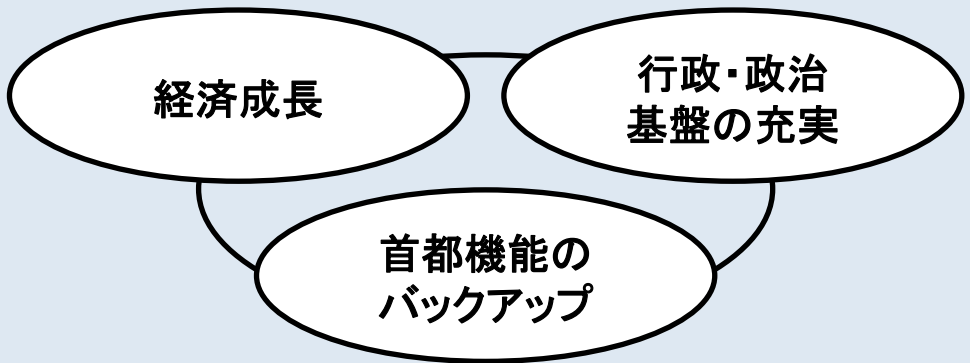
(900万円)

- 府・市が連携して、住民の生活の質(QoL)の向上を目標に掲げた「大阪スマートシティ戦略」の取組を推進するとともに、スーパーシティ構想について先端的サービスや規制改革の実現に向けた取組を実施

6. 新たな自治の仕組みの構築

副首都・大阪の実現に向けた取組の推進

「副首都ビジョン」を指針として、府市一体を核に
オール大阪で副首都・大阪を実現していく



- 世界標準の都市機能の充実
- 府市一体を核に行政体制の整備
- チャレンジを促す経済政策

■ 副首都・大阪の実現に向けた取組の推進

(1, 500万円)

- 「副首都・大阪」の理解促進、副首都機能の充実強化

7. 未来へつなぐ市政改革

市政改革プラン

社会状況の変化による行政課題に的確に対応し、未来へつなぐ市政改革を実現するため「新・市政改革プラン」（取組期間：令和6年度～9年度）を令和6年3月に策定

「未来へつなぐ市政改革」の実現

基本方針

【取組方針】 DXの推進

【取組方針】 働き方改革

【取組方針】 官民連携の推進

【取組方針】 ニア・イズ・ベターの徹底

【取組方針】 業務改革の推進

【取組方針】 持続可能な行財政基盤の構築

■ 市政改革の取組の推進 (1,300万円)

- 「新・市政改革プラン」に基づき、官民連携の推進など改革の取組を着実に推進